

【セカンドオピニオン】

東京都公募公債（東京ソーシャルボンド（5年））第1回
：定期レビュー

格付投資情報センター(R&I)は上記債券をレビューしました。

【レビュー結果】

R&Iは東京都が策定した東京都ソーシャルボンド・フレームワーク（令和3年3月）に基づき、発行された東京都公募公債（東京ソーシャルボンド（5年））第1回のレポーティングがフレームワークに基づいて行われたこと、資金が計画通りに全額充当されたことを確認した。

【対象債券】

名称	東京都公募公債（東京ソーシャルボンド（5年））第1回
発行体	東京都
発行額	300億円
発行日	2021年7月6日
償還日	2026年6月19日

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全および社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関または民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。また、R&Iは、適合以外の事柄につき意見を表明するものではなく、資金調達の目的となる成果の証明、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&Iは、セカンドオピニオンに際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&Iは、セカンドオピニオンに関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

【レポート内容について】

東京都は策定した「東京都ソーシャルボンド・フレームワーク（令和3年3月）」に基づき東京都公募債（東京ソーシャルボンド（5年））第1回を発行し、令和4年12月に調達資金の充当状況及び社会的効果を開示し、令和5年1月に東京ソーシャルボンド・インパクトレポートを公表した。調達資金は全額、フレームワークに予定していた事業に充当された。充当された事業における効果については、フレームワークに予定していた指標に基づいてレポートされている。

■レポート（資金充当額と効果）

No	事業区分	充当事業	効果	充当額 (百万円)
1	教育	特別支援学校の整備	学校定員数 病弱教育部門 33人程度（令和5年度末まで）	500
2	教育	チャレンジスクールの整備	学校定員数 全校 720人 4学年 各学年180人 （午前部60人、午後部60人、 夜間部60人） （令和6年度末まで）	500
3	雇用維持・創出	雇用・就業促進施設等の整備	施設利用者数（東京しごとセンター多摩利用者数） 延べ2万人程度（令和元年度実績） ※令和4年10月開設（移転）	500
4	雇用維持・創出	中小企業制度融資預託金	融資額 約2,000億円 融資件数 約9,000件	28,500
総額				30,000

■ 充当事業の対象とする社会課題と対象とする人々

No	充当事業	対応する社会的課題	対象とする人々
1	特別支援学校の整備	障害のある幼児・児童・生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組の支援	障害のある幼児・児童・生徒
2	チャレンジスクールの整備	小・中学校時代に不登校経験を持つ生徒等への教育の機会提供	これまで能力や適性を十分に生かしきれなかった生徒等
3	雇用・就業促進施設等の整備	都民の雇用・就業に対する支援	雇用・就業支援が必要な人々
4	中小企業制度融資預託金	中小企業の事業継続や経営の安定化など	経営安定のために資金調達を必要とする中小企業の事業者・従業員

以 上